

食料・農業・農村基本計画（令和2年3月閣議決定）における農村の振興に関する施策（概要）

（参考資料1）

農村、特に中山間地域においては、少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行してきている一方で、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続しているなど、農村の持つ価値や魅力が国内外で再評価され、多様なライフスタイルの普及や、関係人口の拡大等により地域活性化に貢献する動きがみられる。このような最近の変化にも的確に対応しつつ、**関係府省、都道府県・市町村、事業者が連携・協働し、「地域政策の総合化」を図る。**

しごと

(1) 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保

- ① 中山間地域等の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営の推進
- ② 地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組合せ等を通じた所得と雇用機会の増大
 - ・ 農村発イノベーション※をはじめとした地域資源の高付加価値化
 - ・ 農泊、ジビエ、農福連携 等
- ③ 地域経済循環の拡大
 - ・ バイオマス・再生可能エネルギー、農畜産物等の地域内活用・消費
 - ・ 農村におけるSDGs達成に向けた取組
- ④ 多様な機能を有する都市農業の推進

十

食料・農業政策

くらし

(2) 中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備

- ① 地域コミュニティ機能の維持や強化
 - ・ 世代を超えた人々による地域のビジョンづくり
 - ・ 放牧等の多様な土地利用方策とそれを実施する仕組みの構築
 - ・ 「小さな拠点」の形成
 - ・ 地域コミュニティ機能の形成のため の場づくり
- ② 多面的機能の発揮の促進
- ③ 生活インフラ等の確保
 - ・ 情報通信環境の確保
 - ・ 地域内交通の確保・維持 等
- ④ 鳥獣被害対策等の推進

※農村発イノベーション

活用可能な農村の地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまででない他分野と組み合わせる取組

活力

(3) 農村を支える新たな動きや活力の創出

- ① 地域を支える体制及び人材づくり
 - ・ 地域運営組織の形成
 - ・ 地域内の人材の育成及び確保
 - ・ 関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた人材の裾野の拡大 等
- ② 農村の魅力の発信
 - ・ 半農半X、デュアルライフ（二地域居住）などの多様なライフスタイルの提示
 - ・ 農的暮らしなどの多様な農への関わりへの支援体制の構築
 - ・ 棚田地域の振興と魅力の発信 等
- ③ 多面的機能に関する国民の理解の促進等

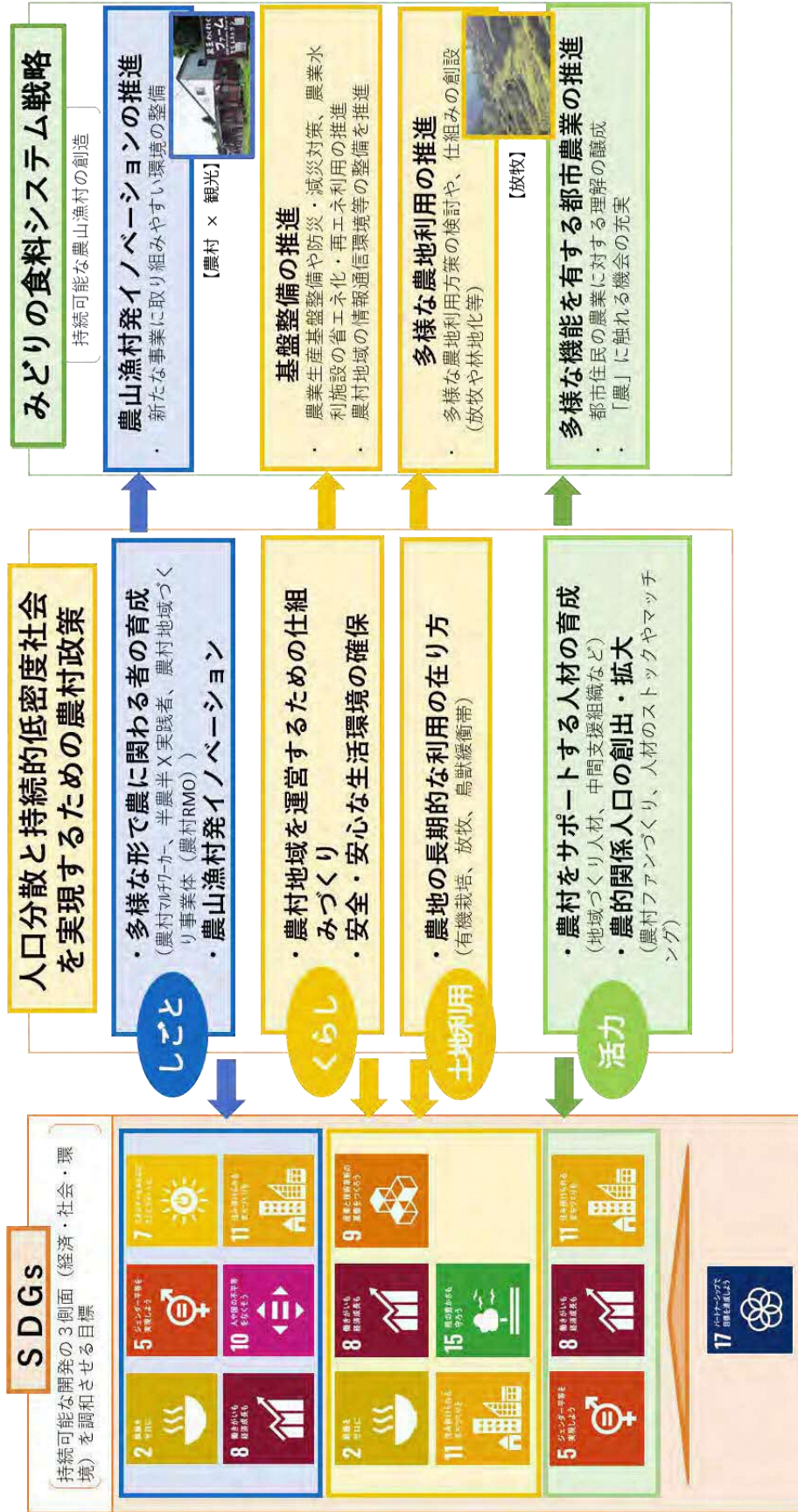
十

食料・農業政策

仕組み

(4) 「3つの柱」を継続的に進めるための関係府省で連携した仕組みづくり

- 農村の実態や要望について、農林水産省が中心となって、都道府県・市町村、関係府省、民間とともに、現場に向いて直接把握し、把握した内容を調査・分析した上で、課題の解決を図る取組を継続的に実施するための仕組みの構築



「新しい農村政策の在り方に関する検討会」について

1 目的

農村、特に中山間地域では、少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行している一方で、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続しているなど、農村の持つ価値や魅力が国内外で再評価されており、こうした動きも踏まえ、農村の振興に関する施策を推進していく必要があることから、幅広い視点から検討を進めるため、有識者から成る検討会を開催する。

2 委員（◎：座長）

- ◎ 小田切 徳美 明治大学農学部 教授
- 川井 由紀 前・JA高知女性組織協議会 会長
- 指出 一正 『ソトコト』 編集長
- 嶋田 暁文 九州大学大学院法学研究院 教授
- 関司 直也 法政大学現代福祉学部 教授
- 羽田 健一郎 長野県長和町 町長
- 平井 太郎 弘前大学大学院地域社会研究科 准教授
- 前神 有里 (一般財団法人) 地域活性化センター 人材育成プロデューサー
- 谷中 修吾 (一般社団法人) INSPIRE 代表理事
- 若菜 千穂 (特定非営利活動法人) いわて地域づくり支援センター 常務理事

3 オブザーバー府省

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
総務省地域力創造グループ地域自立応援課
文部科学省総合教育政策局地域学習推進課
厚生労働省社会・援護局地域福祉課
経済産業省地域経済産業グループ地域企業高度化推進課、地域産業基盤整備課
国土交通省国土政策局総合計画課
環境省総合環境政策統括官グループ環境計画課

4 これまでの開催状況

- 第1回 (令和2年5月19日)
 - 農村をめぐる事情について
- 第2回 (令和2年6月30日)
 - 地域づくり人材の育成について①

第3回 (令和2年7月30日)

○地域づくり人材の育成について②

第4回 (令和2年8月28日)

○地域づくり人材の育成の仕組み等の方向性について

第5回 (令和2年10月13日)

○農村における所得と雇用機会の確保に向けて

第6回 (令和2年11月24日)

○農村発イノベーションの推進について

第7回 (令和2年12月18日)

○地域運営組織について

第8回 (令和3年1月20日)

○半農半Xや農村地域づくり事業者等をサポートする者について

第9回 (令和3年3月18日)

○これまでの意見と論点(案)について

第10回 (令和3年5月19日)

○中間とりまとめ(案)について

※長期的な土地利用の在り方に関する検討会と合同開催

「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」について

1 目的

本格的な人口減少社会の到来等により、農業の担い手も減少していくことが想定され、農地集積、新規就農、スマート農業の普及等の政策努力を払ってもなお耕作困難な農地が発生することが懸念されることから、地域の将来像についての地域での話し合いを促しつつ、放牧・飼料生産等の少子高齢化・人口減少にも対応した多様な利用方策とそれを実施する仕組みについて検討を進めることが重要となっており、幅広い視点から検討を進めるため、有識者から成る検討会を開催する。

2 委員（◎：座長）

安藤	光義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
◎ 池邊	このみ	千葉大学園芸学研究科教授
笠原	尚美	新潟県阿賀野市農業委員会会長職務代理
高橋	信博	前・山形県置賜総合支庁農村計画課長
田口	太郎	徳島大学総合科学部准教授
林	直樹	金沢大学人間社会研究域人間科学系准教授
広田	純一	岩手大学名誉教授
深町	加津枝	京都大学地球環境学堂准教授

3 オブザーバー府省

国土交通省国土政策局総合計画課
環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

4 これまでの開催状況

- 第1回（令和2年5月20日）
○農村における土地利用をめぐる事情について
- 第2回（令和2年7月7日）
○放牧等による農地の多様な利用について
- 第3回（令和2年8月24日）
○森林への計画的転換の方向性について
- 第4回（令和2年10月16日）
○放牧による荒廃農地利用の取組について（現地調査）
- 第5回（令和2年12月11日）
○農業生産の再開が容易な土地としての利用について

第6回 (令和3年1月22日)

○これまでの議論を踏まえた検討の視点等について

第7回 (令和3年3月17日)

○本検討会における検討の論点について

第8回 (令和3年5月19日)

○中間とりまとめ(案)について

※ 新しい農村政策の在り方に関する検討会と合同開催